

令和8年度 第1回可児市男女共同参画推進審議会 議事要点録

【日 時】 令和8年7月15日（水）14時00分～15時15分

【場 所】 可児市役所 4階第1会議室

【出席者】 （委員）9人（五十音順・敬称略）

会長 薬袋淳子、副会長 渡辺勝彦、オオタキハセガワジセリアパレシダ、奥村峰隆、
片桐妙子、田口博英、藤田恵美、山内秀子、吉田裕子

（事務局）4人

部長 小池祐功、課長 後藤文岳、人権・国際係長 山田朋佳、
人権・国際係主査 照山彩乃

【欠席者】 （委員）3人

【次第・議事】

1. 開会

2. 会長・副会長の選任 ○会長：薬袋淳子 氏 ○副会長：渡辺勝彦 氏

3. 報告事項

「第4次可児市男女共同参画プラン」R7進捗状況及びR8計画について（資料1～4）

意見等

○委 員 資料4 R8審議会等への女性委員参画状況について、過去の推移を知りたい。

○事務局 資料2にR7以前の推移が示してある。R8の割合は後日提示する。

○委 員 資料3悩み相談・法律相談のグラフについて、件数ではなく相談内容が必要である
と思う。

○事務局 後日提示する。

○委 員 以前行っていた交流サロンの廃止理由は何か。

○事務局 コロナ禍にウイルス感染防止策として廃止した。その後、個々の悩みに寄り添い解
決に導くためにサロン形式ではなく個人の悩み相談へ変更した。

○委 員 予約枠が少なく相談出来ない人がいるのではないか。DVの相談先はあるか。

○事務局 個人の本当の悩みを聞くために、50分という時間設定を大切にしている。運用上の
現在の上限は3枠である。また、DV相談は市の子育て支援課が常設窓口である。

○委 員 資料2 DVの相談件数が減少したことについて、被害者が減ったからなのか、相談
したくても出来ないからなのか等理由を把握しているか。

○事務局 具体的な理由は把握していない。子育て支援課が相談先だということは浸透してい
ると感じる。

○委 員 日本においてDVの相談者数は増加しているが、全国で相談窓口が増加したので相
談窓口1ヶ所当たりの相談者が減っている。

○委 員 DVに関わらず様々な相談窓口があるが、相談者はコンスタントに増えている。横
のつながりが増えると良いと思う。

○委 員 資料1施策No.18「保育士・教職員に対する啓発・研修の充実」において、保育協会
が6月と11月に実施したオンライン研修の内容は何か。ジェンダーの視点が研修
に含まれていないといけない。

4. 議題

第1号 男女共同参画市民意識調査（案）について（資料5）

<目 的> 男女共同参画に対する市民の意識や行政に対する要望などを聞き、今後の男女共同参画施策推進の基礎資料とすること。

<対 象> ・18歳以上の市民 2000人（女性 1,000人、男性 1,000人）・市内事業所 500ヶ所

<抽出方法> 無作為抽出

<調査方法> 郵送

<回答方法> 郵送、インターネット（専用回答フォーム）

<調査実施期間> R8.11.1～R8.11.30

<修正箇所> 主な修正4点＋軽微な修正

①調査対象年齢 18歳以上（成人）に引き下げ

②問15 DVに対する質問の回答に、被害者の心情等に配慮して「答えたくない」を追加。

③問16 性暴力についての質問を追加。

④問17「ことがら」や「ことば」の追加、修正。

意見等

○委員 P.14 自身に対する質問項目が最後にあるが、最初にしてはどうか。

○会長 最近の調査票では自身のことを最後に聞くことが多い。基本的に回答に抵抗がありそうな部分を最後にしている。「男女共同参画について」の質問が最初では答えづらく回答率を下げる要因の一因であれば、順番の変更を検討しなければならない。

○事務局 他の調査を参考にしたい。

○委員 表紙に記載のある「回答方法」のレイアウトを変更し、二通りの方法（郵送、インターネット）で回答出来ることを分かりやすくしてはどうか。

○委員 前回調査の回答率はいくつか。郵送とインターネットではどちらの回答が多いか。

○事務局 回答率は市民が30.2%、企業が37.4%である。回答方法別の割合は出していない。

○委員 問2－1“夫・妻”という表記は適切か。“男・女”に変更してはどうか。

○会長 “主人・家内”の表現は不適切だが、“夫・妻”は対等な立場ということで適格であるようだ。

○委員 経年変化をみているのであれば表現は一緒のほうが良いのではないか。

○委員 性別役割分業そのものである。この問いかけで問題ないと思う。

○会長 過去との比較のため“夫・妻”表記で変更しないこととする。

○委員 問4の子供に対してどのようなことを身につけてほしいかを男の子女の子に分けて答える質問項目は必要か。

○委員 男女不平等の意識を強化してしまう不安もあるが、市民の意識調査という意味では変化を見る必要があるのではないか。

○事務局 前回の調査結果から男女差があることが分かる。意識の変化をみるためにもこの項目は必要であると考える。

○会長 経年比較のために調査を行うこととする。

○委員 今回が何回目の調査か。

○事務局 後日提示する。

15:15 終了